

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 跡 一 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 吉 田 邦 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 吉 田 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,892,036	2,118,722	2,323,744	3,947,037	4,443,054
経常利益 (千円)	144,571	155,207	197,369	134,223	312,546
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	105,048	90,704	106,080	△58,608	163,871
純資産額 (千円)	3,332,268	3,496,668	3,771,463	3,380,449	3,715,163
総資産額 (千円)	8,366,435	8,779,399	8,719,563	8,318,597	8,697,421
1株当たり純資産額 (円)	305.61	320.83	326.38	310.08	322.42
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 (△) (円)	9.63	8.32	9.74	△5.38	15.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	37.7	40.8	40.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,515	211,318	139,559	△51,091	483,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,858	△12,121	△11,889	△18,923	△25,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,387	387,513	△146,914	△405,400	57,364
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	728,349	932,592	848,956	344,589	865,028
従業員数 (名)	542	586	596	566	577
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[60]	[54]	[53]	[58]	[54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,752,371	1,990,162	2,131,026	3,691,870	4,180,227
経常利益 (千円)	38,632	116,920	184,566	108,401	264,376
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△295,388	46,082	112,891	△414,397	116,083
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,288,608	5,171,233	5,154,267	5,271,761	5,224,035
総資産額 (千円)	9,740,100	9,897,834	9,818,262	9,531,507	9,937,710
1株当たり純資産額 (円)	485.03	474.48	473.13	483.57	479.38
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間 (当期)純損失(△) (円)	△27.09	4.23	10.36	△38.01	10.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10	10
自己資本比率 (%)	54.3	52.2	52.5	55.3	52.6
従業員数 (名)	215	207	210	208	209
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔60〕	〔54〕	〔53〕	〔58〕	〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	474 [20]
プラスチック製品事業	52 [6]
ヘルスケア事業	51 [25]
その他の事業	— [—]
全社(共通)	19 [2]
合計	596 [53]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	210 [53]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローンの問題による米国経済の変調等による懸念材料はありますが、堅調な設備投資と個人消費により、景気は継続して穏やかな拡大を示してまいりました。

このような環境のもと、当グループ各社は、厳しい競争の中、それぞれが生産性の向上、新製品の開発及び販売力の強化を進め、有機的な連携のもと、経営資源の集中的な投入や技術改革を行ってまいりました。

その結果、当グループの当中間連結会計期間の売上高は23億2千3百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は1億1千3百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は1億9千7百万円(前年同期比27.2%増)、中間純利益は1億6百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医療機器事業

医療機器事業は、新薬事法対応の混乱と国内コンドーム市場の競争激化による販売価格の低迷の中、ラテックス製コンドームは、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。

一方、ポリウレタン製コンドームは、サガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)が、着実なブランドエクイティの構築が進み、国内売上高は順調に推移いたしました。また、輸出売上高は新規顧客開拓の進展が下半期以降にずれ込みました。

その結果、事業全体として売上高は13億2千1百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は1億8千6百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油価格の高騰に歯止めがかからず、原料価格が引き続き上昇し、原価を押し上げました。販売価格の再三再四に亘る見直しが長期化する中で営業政策も厳しい舵取りとなりましたが、生産の効率化・コストの低減・付加価値製品の販売強化等により、しっかりとした利益を確保することが出来ました。

その結果、売上高は7億3千6百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は3千1百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、介護事業者の虚偽申請による不正問題が大きく取り沙汰され、介護保険制度の信頼が揺らぐ中、サービス部門は、地域に密着した信頼される入浴サービス・ケアサービス等の提供にサービス員全員が心を砕き、機器販売部門は、レンタル・リースの順調な推移に加え、高機能機器の開発促進・新商材の発掘と、福祉機器展でのユーザー様への直接的な働きかけ等販売活動にも努め、利益の回復を図りました。

その結果、売上高は1億8千1百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1千2百万円(前年同期比382.3%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、医療用品やそれらに付随する商品等の販売により、売上高は8千3百万円(前年同期比256.2%増)、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失97万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内においては、医療機器事業は国内 Condom 市場の競争激化と価格の低迷、プラスチック製品事業は原油価格の高騰に歯止めがかからず原料価格の上昇に見まわれました。

ポリウレタン製 Condom が国内で堅調に推移し、海外でも認知度が高まる等、順調に業績を伸ばし、外部顧客に対する売上高が 2 億 1 千万円、セグメント間の内部売上高が 2 億 9 千万円となりました。その結果、売上高は 2 億 3 千万円(前年同期比 7. 1%増)、営業利益は 3 億 8 千万円(前年同期比 17. 3%増)となりました。

② マレーシア

当グループの生産拠点として、ポリウレタン製 Condom の生産が増加し、また輸出向けラテックス製 Condom の生産に傾注しましたが、上半期の売上には間に合わず、また為替変動による販売価格の下落もあり、売上高は 6 億 3 千万円(前年同期比 24. 3%増)、営業損失は 7 千万円(前年同期は営業損失 2 億 6 千万円)となりました。

③ フランス

欧州市場において、ポリウレタン製 Condom の拡販や新商品のラインナップ等積極的な販売活動を行いました。外部顧客に対する売上高が 2 億 2 千万円、セグメント間の内部売上高が 5 千万円となり、その結果、売上高は 2 億 2 千万円(前年同期比 32. 0%増)、営業損失は 1 千万円(前年同期は営業損失 2 億 9 千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8 億 4 千万円と前連結会計年度末と比べ 1 億 6 千万円(1. 9%)減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によって獲得した資金は、1 億 3 千万 9 百万円(前年同期は 2 億 1 千万 1 百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が 1 億 9 千万 4 百万円で、減価償却費が 1 億 2 千万 6 百万円あったこととたな卸資産が 6 千万 2 百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によって使用した資金は、1 千万 1 百万円(前年同期は 1 千万 2 百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が 1 千万 1 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によって使用した資金は、1 億 4 千万 6 百万円(前年同期は 3 億 8 千万 7 百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金で 3 千万 8 百万円減少し、配当金の支払が 1 億 7 百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,422,275	+19.4
プラスチック製品事業	679,096	+7.2
ヘルスケア事業	129,905	△1.2
その他の事業	—	—
合計	2,231,277	+14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,321,873	+10.8
プラスチック製品事業	736,388	+3.1
ヘルスケア事業	181,843	△3.2
その他の事業	83,639	+256.2
合計	2,323,744	+9.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピットウキョウ㈱	269,014	12.7	315,366	13.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は3千万円であります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 医療機器事業

医療機器事業においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っております。

また、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,937,449	10,937,449	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,937,449	—	547,436	—	681,385

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 陽 一	東京都世田谷区	982	8.98
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	280	2.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	189	1.73
田 中 泰 雄	神奈川県厚木市	160	1.46
関 根 千 代 子	東京都板橋区	120	1.10
計	—	4,363	39.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,760,000	10,760	同上
単元未満株式	普通株式 134,449	—	同上
発行済株式総数	10,937,449	—	—
総株主の議決権	—	10,760	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元町 2番1号	43,000	—	43,000	0.4
計	—	43,000	—	43,000	0.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	393	409	400	390	377	361
最低(円)	363	360	370	370	342	338

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	専務	大 跡 陽 一	平成19年12月3日(逝去)
常勤監査役	—	山 下 靖 夫	平成19年7月20日(逝去)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、五十鈴監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、成立監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第74期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第74期中間会計期間の中間財務諸表 五十鈴監査法人

第75期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第75期中間会計期間の中間財務諸表 成立監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		932,592		848,956		865,028	
受取手形及び 売掛金	※3	1,482,255		1,616,560		1,650,179	
たな卸資産		1,642,627		1,597,640		1,473,360	
その他		137,017		116,561		91,035	
貸倒引当金		△69,433		△74,175		△74,914	
流動資産合計		4,125,060	47.0	4,105,543	47.1	4,004,689	46.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	754,421		778,985		769,945	
機械装置及び 運搬具		1,696,269		1,768,113		1,741,468	
土地	※2	960,261		975,407		968,727	
その他		36,850		34,664		35,811	
有形固定資産合計		3,447,801	39.3	3,557,170	40.8	3,515,954	40.5
無形固定資産							
のれん		136,585		111,800		124,193	
その他		9,661		5,508		7,762	
無形固定資産合計		146,247	1.6	117,309	1.3	131,955	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券		998,588		864,201		972,354	
その他		99,244		117,466		111,648	
貸倒引当金		△37,543		△42,127		△39,180	
投資その他の資産 合計		1,060,289	12.1	939,540	10.8	1,044,822	12.0
固定資産合計		4,654,338	53.0	4,614,020	52.9	4,692,731	54.0
資産合計		8,779,399	100.0	8,719,563	100.0	8,697,421	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金	※3	652,887		730,630		639,389	
短期借入金	※2	2,965,203		2,799,710		2,826,938	
未払法人税等		61,621		85,142		141,507	
賞与引当金		69,758		76,147		65,576	
その他		210,383		163,268		185,279	
流動負債合計		3,959,855	45.1	3,854,898	44.2	3,858,691	44.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	1,028,000		848,000		848,200	
退職給付引当金		47,437		49,547		49,988	
その他		247,437		195,654		225,377	
固定負債合計		1,322,875	15.1	1,093,201	12.5	1,123,566	12.9
負債合計		5,282,730	60.2	4,948,100	56.7	4,982,257	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		547,436		547,436		547,436	
資本剰余金		681,385		681,385		681,385	
利益剰余金		2,202,668		2,272,941		2,275,834	
自己株式		△12,137		△13,967		△12,681	
株主資本合計		3,419,352	38.9	3,487,795	40.0	3,491,975	40.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		431,645		342,591		414,989	
為替換算調整勘定		△538,413		△274,802		△393,457	
評価・換算差額等 合計		△106,768	△1.2	67,788	0.8	21,531	0.2
III 少数株主持分		184,084	2.1	215,879	2.5	201,656	2.3
純資産合計		3,496,668	39.8	3,771,463	43.3	3,715,163	42.7
負債純資産合計		8,779,399	100.0	8,719,563	100.0	8,697,421	100.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,220,980	△10,925	3,438,877
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,017		△109,017
中間純利益			90,704		90,704
自己株式の取得				△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△18,312	△1,211	△19,524
平成18年9月30日残高(千円)	547,436	681,385	2,202,668	△12,137	3,419,352

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	△526,453	△58,427	184,825	3,565,274
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109,017
中間純利益					90,704
自己株式の取得					△1,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△36,380	△11,960	△48,340	△740	△49,081
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△36,380	△11,960	△48,340	△740	△68,605
平成18年9月30日残高(千円)	431,645	△538,413	△106,768	184,084	3,496,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,275,834	△12,681	3,491,975
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△108,974		△108,974
中間純利益			106,080		106,080
自己株式の取得				△1,286	△1,286
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,893	△1,286	△4,180
平成19年9月30日残高(千円)	547,436	681,385	2,272,941	△13,967	3,487,795

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	△393,457	21,531	201,656	3,715,163
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△108,974
中間純利益					106,080
自己株式の取得					△1,286
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△72,398	118,655	46,257	14,222	60,479
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△72,398	118,655	46,257	14,222	56,299
平成19年9月30日残高(千円)	342,591	△274,802	67,788	215,879	3,771,463

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,220,980	△10,925	3,438,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,017		△109,017
当期純利益			163,871		163,871
自己株式の取得				△1,755	△1,755
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	54,853	△1,755	53,098
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,275,834	△12,681	3,491,975

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	△526,453	△58,427	184,825	3,565,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109,017
当期純利益					163,871
自己株式の取得					△1,755
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△53,036	132,995	79,958	16,831	96,790
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△53,036	132,995	79,958	16,831	149,888
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	△393,457	21,531	201,656	3,715,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		151,065	194,242	301,712
減価償却費		108,600	126,455	233,428
のれん償却額		12,392	12,392	24,784
貸倒引当金の増減額(減少は△)		9,233	295	14,103
賞与引当金の増減額(減少は△)		14,179	10,443	9,893
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		2,106	△441	4,658
受取利息及び受取配当金		△7,804	△7,207	△11,603
支払利息		34,704	36,804	76,438
為替差損益(差益は△)		△14,382	△13,768	△38,431
有形固定資産除売却損		—	—	10,834
有形固定資産除却損		746	850	—
売上債権の増減額(増加は△)		△24,573	39,243	△179,086
たな卸資産の増減額(増加は△)		△18,689	△62,961	221,814
仕入債務の増減額(減少は△)		38,437	23,884	△51,276
その他		△55,557	△61,658	△56,162
小計		250,458	298,573	561,108
利息及び配当金の受取額		7,948	7,207	11,747
利息の支払額		△32,005	△37,179	△74,859
法人税等の支払額		△15,084	△129,042	△14,344
営業活動による キャッシュ・フロー		211,318	139,559	483,652

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,298	△11,762	△26,005
投資有価証券の取得による支出		△61	△75	△145
無形固定資産の取得による支出		△71	△16	△76
貸付金の純増減額 (増加は△)		310	△35	620
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,121	△11,889	△25,608
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は△)		72,488	△38,268	91,427
長期借入れによる収入		900,000	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△475,772	△599,373	△1,123,224
配当金の支払額		△107,991	△107,987	△109,083
自己株式取得による支出		△1,211	△1,286	△1,755
財務活動による キャッシュ・フロー		387,513	△146,914	57,364
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,293	3,172	5,030
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額△)		588,003	△16,071	520,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高		344,589	865,028	344,589
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	932,592	848,956	865,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マニユファクチャラーズ有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する同一の基準によっております。</p> <p>② 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益がそれぞれ9,621千円減少しております。</p> <p>② 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する同一の基準によっております。</p> <p>② 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,312,584千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,513,507千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,305,823千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>236,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,467千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,273,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>533,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,806,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含まれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>92,394千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	236,164千円	土地	17,303千円	計	253,467千円	短期借入金	1,273,800千円	長期借入金	533,000千円	計	1,806,800千円	受取手形	57,852千円	支払手形	92,394千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,701,826千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,100千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,141,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>196,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,337,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含まれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217,797千円	土地	17,303千円	計	235,100千円	短期借入金	1,141,000千円	長期借入金	196,000千円	計	1,337,000千円	受取手形	59,444千円	支払手形	135,125千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,501,943千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,218,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>389,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,607,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>119,309千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226,697千円	土地	17,303千円	計	244,000千円	短期借入金	1,218,600千円	長期借入金	389,000千円	計	1,607,600千円	受取手形	60,777千円	支払手形	119,309千円
建物及び構築物	236,164千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	253,467千円																																																	
短期借入金	1,273,800千円																																																	
長期借入金	533,000千円																																																	
計	1,806,800千円																																																	
受取手形	57,852千円																																																	
支払手形	92,394千円																																																	
建物及び構築物	217,797千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	235,100千円																																																	
短期借入金	1,141,000千円																																																	
長期借入金	196,000千円																																																	
計	1,337,000千円																																																	
受取手形	59,444千円																																																	
支払手形	135,125千円																																																	
建物及び構築物	226,697千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	244,000千円																																																	
短期借入金	1,218,600千円																																																	
長期借入金	389,000千円																																																	
計	1,607,600千円																																																	
受取手形	60,777千円																																																	
支払手形	119,309千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 運賃 58,060千円 広告宣伝費 42,792千円 給与手当 141,884千円 貸倒引当金 繰入額 9,454千円 賞与引当金 繰入額 21,120千円 退職給付 費用 6,774千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 運賃 68,640千円 広告宣伝費 41,791千円 給与手当 159,675千円 貸倒引当金 繰入額 295千円 賞与引当金 繰入額 22,326千円 退職給付 費用 15,054千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 運賃 125,280千円 広告宣伝費 104,529千円 給与手当 318,767千円 貸倒引当金 繰入額 14,714千円 賞与引当金 繰入額 19,879千円 退職給付 費用 5,379千円
※2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 491千円 その他 254千円 計 746千円	※2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 382千円 その他 467千円 計 850千円	※2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 10,371千円 その他 463千円 計 10,834千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,937,449	—	—	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,706	2,907	—	38,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,017	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,937,449	—	—	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,010	3,499	—	43,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,499株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,974	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,937,449	—	—	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,706	4,304	—	40,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,017	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,974	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 932,592千円	現金及び預金勘定 848,956千円	現金及び預金勘定 865,028千円
現金及び現金同等物 932,592千円	現金及び現金同等物 848,956千円	現金及び現金同等物 865,028千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>300千円</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,300千円</td> <td>21,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	300千円	300千円	中間期末残高相当額	21,300千円	21,300千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,900千円</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,700千円</td> <td>17,700千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	3,900千円	3,900千円	中間期末残高相当額	17,700千円	17,700千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,100千円</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,500千円</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	2,100千円	2,100千円	期末残高相当額	19,500千円	19,500千円
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																				
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																				
減価償却累計額相当額	300千円	300千円																																				
中間期末残高相当額	21,300千円	21,300千円																																				
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																				
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																				
減価償却累計額相当額	3,900千円	3,900千円																																				
中間期末残高相当額	17,700千円	17,700千円																																				
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																				
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																				
減価償却累計額相当額	2,100千円	2,100千円																																				
期末残高相当額	19,500千円	19,500千円																																				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,600千円	1年超	17,700千円	合計	21,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,600千円	1年超	14,100千円	合計	17,700千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,600千円	1年超	15,900千円	合計	19,500千円																		
1年以内	3,600千円																																					
1年超	17,700千円																																					
合計	21,300千円																																					
1年以内	3,600千円																																					
1年超	14,100千円																																					
合計	17,700千円																																					
1年以内	3,600千円																																					
1年超	15,900千円																																					
合計	19,500千円																																					
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,800千円	減価償却費相当額	1,800千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,100千円	減価償却費相当額	2,100千円																								
支払リース料	300千円																																					
減価償却費相当額	300千円																																					
支払リース料	1,800千円																																					
減価償却費相当額	1,800千円																																					
支払リース料	2,100千円																																					
減価償却費相当額	2,100千円																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	228,306	939,604	711,298
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	228,306	939,604	711,298

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,984
社債	6,000
合計	58,984

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	228,465	805,217	576,752
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	228,465	805,217	576,752

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,984
社債	6,000
合計	58,984

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	228,390	913,370	684,980
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	228,390	913,370	684,980

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,984
社債	6,000
合計	58,984

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	プラス チック製品 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,402	713,954	187,884	23,480	2,118,722	—	2,118,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,193,402	713,954	187,884	23,480	2,118,722	—	2,118,722
営業費用	953,716	686,886	185,197	24,452	1,850,251	126,715	1,976,967
営業利益又は営業損失(△)	239,686	27,067	2,687	△971	268,470	(126,715)	141,755

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	プラス チック製品 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,321,873	736,388	181,843	83,639	2,323,744	—	2,323,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,873	736,388	181,843	83,639	2,323,744	—	2,323,744
営業費用	1,135,707	705,007	168,884	86,000	2,095,600	114,759	2,210,359
営業利益又は営業損失(△)	186,165	31,380	12,958	△2,361	228,144	(114,759)	113,384

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラス チック製品 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,551,525	1,453,639	371,944	65,945	4,443,054	—	4,443,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,551,525	1,453,639	371,944	65,945	4,443,054	—	4,443,054
営業費用	2,205,382	1,379,718	362,894	73,042	4,021,038	256,584	4,277,623
営業利益又は営業損失(△)	346,142	73,921	9,049	△7,097	422,016	(256,584)	165,431

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行
っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業…食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業……………生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業……………日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	126,715	114,759	256,584	提出会社の総務部門・財務 部門等、一般管理部門に係 る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,957,548	—	161,173	2,118,722	—	2,118,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,614	511,758	7,780	552,153	(552,153)	—
計	1,990,162	511,758	168,954	2,670,875	(552,153)	2,118,722
営業費用	1,727,405	538,092	198,542	2,464,040	(487,073)	1,976,967
営業利益又は営業損失(△)	262,757	△26,334	△29,587	206,835	(65,080)	141,755

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,101,356	—	222,387	2,323,744	—	2,323,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,669	635,934	559	666,163	(666,163)	—
計	2,131,026	635,934	222,946	2,989,908	(666,163)	2,323,744
営業費用	1,822,842	707,347	234,481	2,764,671	(554,311)	2,210,359
営業利益又は営業損失(△)	308,184	△71,412	△11,534	225,237	(111,852)	113,384

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,107,834	—	335,220	4,443,054	—	4,443,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,392	1,060,178	31,019	1,163,590	(1,163,590)	—
計	4,180,227	1,060,178	366,239	5,606,645	(1,163,590)	4,443,054
営業費用	3,632,046	1,138,435	424,019	5,194,501	(916,878)	4,277,623
営業利益又は営業損失(△)	548,180	△78,256	△57,780	412,143	(246,711)	165,431

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	257,966	216,614	27,809	502,390
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,118,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	10.2	1.3	23.7

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	342,532	183,739	43,508	569,780
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,323,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	7.9	1.9	24.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	552,632	510,903	56,902	1,120,438
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,443,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	11.5	1.3	25.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ……ヨーロッパ全域

(2) アメリカ……北米、中南米

(3) その他……アジア、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 320.83円	1株当たり純資産額 326.38円	1株当たり純資産額 322.42円
1株当たり中間純利益 8.32円	1株当たり中間純利益 9.74円	1株当たり当期純利益 15.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,496,668	3,771,463	3,715,163
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,312,584	3,555,584	3,513,507
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	184,084	215,879	201,656
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,937	10,937	10,937
普通株式の自己株式数 (千株)	38	43	40
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	10,898	10,893	10,897

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	90,704	106,080	163,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	90,704	106,080	163,871
期中平均株式数(千株)	10,899	10,896	10,898

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		729,787		568,323		641,280	
受取手形	※4	661,731		702,680		697,831	
売掛金		1,194,466		1,285,261		1,324,791	
たな卸資産		742,011		657,969		638,687	
未収入金		418,857		648,686		572,931	
その他		119,451		87,763		72,117	
貸倒引当金		△188,812		△190,499		△194,142	
流動資産合計		3,677,493	37.2	3,760,186	38.3	3,753,498	37.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	287,993		264,668		275,997	
機械及び装置		120,791		112,880		117,638	
土地	※2	930,106		930,106		930,106	
その他		59,507		51,597		55,749	
有形固定資産合計		1,398,399		1,359,252		1,379,491	
無形固定資産		2,109		2,109		2,109	
投資その他の資産							
投資有価証券		998,588		864,201		972,354	
関係会社株式		4,109,153		4,109,153		4,109,153	
その他		154,702		167,005		163,715	
投資損失引当金		△347,002		△347,002		△347,002	
貸倒引当金		△95,609		△96,643		△95,609	
投資その他の資産 合計		4,819,832		4,696,714		4,802,611	
固定資産合計		6,220,341	62.8	6,058,076	61.7	6,184,212	62.2
資産合計		9,897,834	100.0	9,818,262	100.0	9,937,710	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	401,321		470,671		441,250	
買掛金		140,448		285,232		259,639	
短期借入金	※2	2,610,600		2,514,300		2,523,200	
未払法人税等		57,957		81,101		136,456	
賞与引当金		67,383		73,899		63,513	
その他		111,499		121,327		137,019	
流動負債合計		3,389,211	34.3	3,546,531	36.1	3,561,079	35.8
II 固定負債							
長期借入金	※2	1,028,000		848,000		848,200	
退職給付引当金		47,437		49,547		49,988	
その他		261,952		219,917		254,407	
固定負債合計		1,337,389	13.5	1,117,464	11.4	1,152,596	11.6
負債合計		4,726,601	47.8	4,663,995	47.5	4,713,675	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		547,436		547,436		547,436	
資本剰余金							
資本準備金		681,385		681,385		681,385	
資本剰余金合計		681,385		681,385		681,385	
利益剰余金							
利益準備金		136,859		136,859		136,859	
その他利益剰余金							
退職積立金		173,850		173,850		173,850	
別途積立金		3,105,500		3,105,500		3,105,500	
繰越利益剰余金		106,694		180,612		176,695	
利益剰余金合計		3,522,903		3,596,821		3,592,904	
自己株式		△12,137		△13,967		△12,681	
株主資本合計		4,739,588	47.9	4,811,676	49.0	4,809,045	48.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		431,645		342,591		414,989	
評価・換算差額等 合計		431,645	4.3	342,591	3.5	414,989	4.2
純資産合計		5,171,233	52.2	5,154,267	52.5	5,224,035	52.6
負債純資産合計		9,897,834	100.0	9,818,262	100.0	9,937,710	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,990,162	100.0	2,131,026	100.0	4,180,227	100.0
II 売上原価		1,470,554	73.9	1,550,861	72.8	3,092,252	74.0
売上総利益		519,608	26.1	580,164	27.2	1,087,974	26.0
III 販売費及び 一般管理費		383,727	19.3	386,444	18.1	796,389	19.0
営業利益		135,880	6.8	193,720	9.1	291,585	7.0
IV 営業外収益	※1	16,279	0.8	19,775	1.0	34,639	0.8
V 営業外費用	※2	35,239	1.7	28,929	1.4	61,848	1.5
経常利益		116,920	5.9	184,566	8.7	264,376	6.3
VI 特別利益	※3	—	—	2,608	0.1	—	—
VII 特別損失	※4	746	0.1	850	0.1	821	0.0
税引前中間 (当期)純利益		116,174	5.8	186,324	8.7	263,554	6.3
法人税、住民税及び 事業税		52,000		73,078		130,745	
法人税等調整額		18,092	3.5	354	3.4	16,725	3.5
中間(当期)純利益		46,082	2.3	112,891	5.3	116,083	2.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	547,436	681,385	681,385

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,605,500	△330,369	3,585,839	△10,925	4,803,735
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△109,017	△109,017		△109,017
中間純利益				46,082	46,082		46,082
自己株式の取得						△1,211	△1,211
別途積立金の取崩 (注)			△500,000	500,000			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△500,000	437,064	△62,935	△1,211	△64,147
平成18年9月30日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	106,694	3,522,903	△12,137	4,739,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	468,025	5,271,761
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△109,017
中間純利益			46,082
自己株式の取得			△1,211
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△36,380	△36,380	△36,380
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△36,380	△36,380	△100,527
平成18年9月30日残高(千円)	431,645	431,645	5,171,233

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	547,436	681,385	681,385

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	176,695	3,592,904	△12,681	4,809,045
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△108,974	△108,974		△108,974
中間純利益				112,891	112,891		112,891
自己株式の取得						△1,286	△1,286
別途積立金の取崩							—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	3,916	3,916	△1,286	2,630
平成19年9月30日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	180,612	3,596,821	△13,967	4,811,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	414,989	5,224,035
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△108,974
中間純利益			112,891
自己株式の取得			△1,286
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△72,398	△72,398	△72,398
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△72,398	△72,398	△69,767
平成19年9月30日残高(千円)	342,591	342,591	5,154,267

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,605,500	△330,369	3,585,839	△10,925	4,803,735
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△109,017	△109,017		△109,017
当期純利益				116,083	116,083		116,083
自己株式の取得						△1,755	△1,755
別途積立金の取崩 (注)			△500,000	500,000			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△500,000	507,065	7,065	△1,755	5,310
平成19年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	176,695	3,592,904	△12,681	4,809,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	468,025	5,271,761
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△109,017
当期純利益			116,083
自己株式の取得			△1,755
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,036	△53,036	△53,036
事業年度中の変動額合計(千円)	△53,036	△53,036	△47,726
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	414,989	5,224,035

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法(原価法) 原材料、貯蔵品 移動平均法(原価法) (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ9,621千円減少しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,171,233千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,224,035千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,921,139千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>236,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,467千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,273,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>533,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,806,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <p>相模 マニユファク チャラーズ 有限公司 191,473千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間期末残高に含まれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>92,394千円</td> </tr> </table>	建物	236,164千円	土地	17,303千円	計	253,467千円	短期借入金	1,273,800千円	長期借入金	533,000千円	計	1,806,800千円	受取手形	57,852千円	支払手形	92,394千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,953,184千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>217,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,100千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,141,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>196,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,337,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <p>相模 マニユファク チャラーズ 有限公司 126,037千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間期末残高に含まれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,125千円</td> </tr> </table>	建物	217,797千円	土地	17,303千円	計	235,100千円	短期借入金	1,141,000千円	長期借入金	196,000千円	計	1,337,000千円	受取手形	59,444千円	支払手形	135,125千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,946,167千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>226,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,218,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>389,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,607,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <p>相模 マニユファク チャラーズ 有限公司 147,744千円</p> <p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日残高に含まれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>119,309千円</td> </tr> </table>	建物	226,697千円	土地	17,303千円	計	244,000千円	短期借入金	1,218,600千円	長期借入金	389,000千円	計	1,607,600千円	受取手形	60,777千円	支払手形	119,309千円
建物	236,164千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	253,467千円																																																	
短期借入金	1,273,800千円																																																	
長期借入金	533,000千円																																																	
計	1,806,800千円																																																	
受取手形	57,852千円																																																	
支払手形	92,394千円																																																	
建物	217,797千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	235,100千円																																																	
短期借入金	1,141,000千円																																																	
長期借入金	196,000千円																																																	
計	1,337,000千円																																																	
受取手形	59,444千円																																																	
支払手形	135,125千円																																																	
建物	226,697千円																																																	
土地	17,303千円																																																	
計	244,000千円																																																	
短期借入金	1,218,600千円																																																	
長期借入金	389,000千円																																																	
計	1,607,600千円																																																	
受取手形	60,777千円																																																	
支払手形	119,309千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 108千円 受取配当金 7,436千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 325千円 受取配当金 6,882千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 550千円 受取配当金 11,052千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,926千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,929千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,462千円
3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 2,608千円	3 _____
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 746千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 850千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 821千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 24,195千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,345千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,837千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,706	2,907	—	38,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,907株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,010	3,499	—	43,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,499株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,706	4,304	—	40,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,304株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 488 480 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>300千円</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,300千円</td> <td>21,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1003 480 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1384 480 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	300千円	300千円	中間期末残高相当額	21,300千円	21,300千円	1年以内	3,600千円	1年超	17,700千円	合計	21,300千円	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 488 906 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,900千円</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,700千円</td> <td>17,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 1003 906 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 1384 906 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	3,900千円	3,900千円	中間期末残高相当額	17,700千円	17,700千円	1年以内	3,600千円	1年超	14,100千円	合計	17,700千円	支払リース料	1,800千円	減価償却費相当額	1,800千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 488 1324 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,100千円</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,500千円</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 1003 1324 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 1384 1324 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	2,100千円	2,100千円	期末残高相当額	19,500千円	19,500千円	1年以内	3,600千円	1年超	15,900千円	合計	19,500千円	支払リース料	2,100千円	減価償却費相当額	2,100千円
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																		
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																																		
減価償却累計額相当額	300千円	300千円																																																																		
中間期末残高相当額	21,300千円	21,300千円																																																																		
1年以内	3,600千円																																																																			
1年超	17,700千円																																																																			
合計	21,300千円																																																																			
支払リース料	300千円																																																																			
減価償却費相当額	300千円																																																																			
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																		
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																																		
減価償却累計額相当額	3,900千円	3,900千円																																																																		
中間期末残高相当額	17,700千円	17,700千円																																																																		
1年以内	3,600千円																																																																			
1年超	14,100千円																																																																			
合計	17,700千円																																																																			
支払リース料	1,800千円																																																																			
減価償却費相当額	1,800千円																																																																			
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																		
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																																		
減価償却累計額相当額	2,100千円	2,100千円																																																																		
期末残高相当額	19,500千円	19,500千円																																																																		
1年以内	3,600千円																																																																			
1年超	15,900千円																																																																			
合計	19,500千円																																																																			
支払リース料	2,100千円																																																																			
減価償却費相当額	2,100千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 昌 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

成 立 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 千 映 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

相模ゴム工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 紘 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 昌 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

成 立 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 千 映 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。